

棄権の実証分析

要旨

氏名：倉内凱吾

本研究では、「有権者がどのような意思決定メカニズムで棄権を選択しているのか」という問題を解明するべく、第 18 回イスラエル議会総選挙の選挙データを用いて実証分析を行った。分析の出発点として、有権者が経済合理性を満たす主体であることを仮定し、ライカー・オードシュクモデルに従って費用便益計算を行った結果として投票参加または棄権を判断すると想定した。また、第 18 回イスラエル議会総選挙における棄権を説明する要因として、戦略的投票モデルによる浮動票の呪いが適していないことを説明し、真の選好に基づいて投票を行う誠実な投票のみによって棄権が発生している、と仮定した上で分析を進めたことも本研究の特徴である。実証分析には *Tel Aviv University (Israel), The Israel Democracy Institute, Jerusalem, and the Pinhas Sapir Center for Development* が 2009 年の選挙開催時期に合わせて調査を行った *Israel National Election Studies 2009* というデータを用いた。このデータは、有権者の投票行動を記述するための客観的データと主観的データを蓄積したものであり、まさに本研究の実証分析に適したものであった。*Israel National Election Studies 2009* を用いて実証分析を行った結果、第 18 回イスラエル議会総選挙における有権者の投票行動がライカー・オードシュクモデルの理論モデルから導かれる予測と整合的であるということが確認できた。例えば、政治的有効性感覚、つまり、自身の投票により選挙結果を変えられるという主観的確率が高いほど、棄権が発生しづらい状況になるという結果が得られた。その他にも、政治的情報に触れる頻度、民主主義に対する満足度、年齢、教育年数、といった要素が棄権に

対して影響を及ぼしているということが実証分析において確認でき、それらは有権者に経済合理性を仮定した理論モデルから導かれる予測と一致していた。

本研究における実証分析の結果より、「有権者がどのような意思決定メカニズムで棄権を選択しているのか」という問題に対する一つの答えとして、「有権者にとって投票から得られる便益が投票にかかるコストを下回るため」という結論を提示することができる。特に、合理的有権者の投票行動を説明するためのベンチマーク的モデルであるライカー・オードシュクモデルが、実証分析から得られる結果と整合的であるということが確認できたことは、本研究における大きな学術的貢献である。